

第 3 回今後の高齢者雇用に関する研究会

2011 年 2 月 24 日

日本経団連雇用委員会雇用政策部会

1. 高齢者雇用の取り組み状況

- ・一人でも多くの人が、65 歳まで元気で生き生きと働けるように

2. 人選基準の果たしている役割

- ・労使の主体的な取り組みを促す「共有された目標」

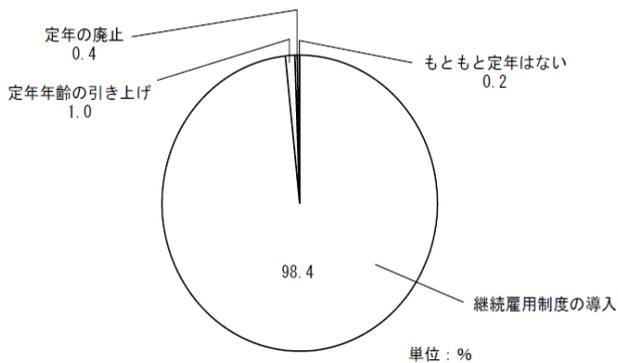
3. 労使の自主的な取り組みの一段の促進

- ・各企業の実情に応じて、多様な就労機会を拡大

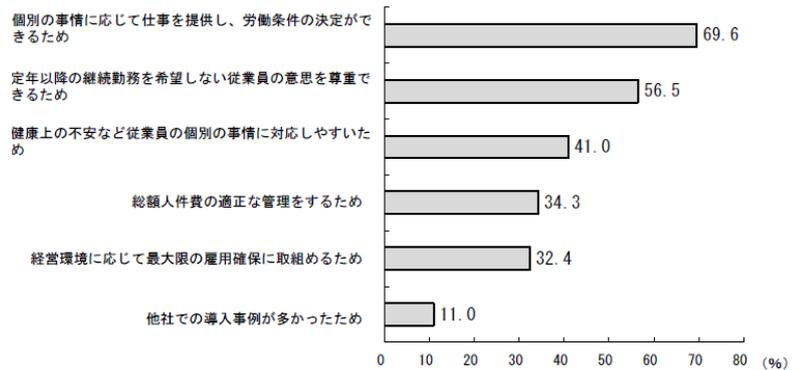
4. 社会全体で高齢者の「出番」と「居場所」を確保する

以上

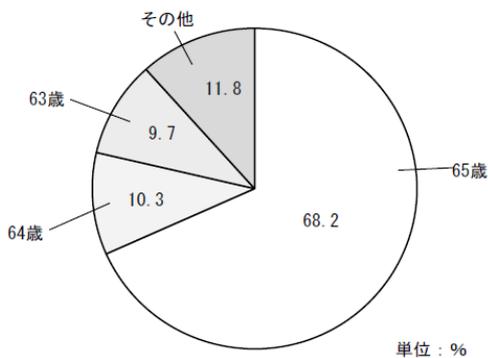
図表1 改正高齢者雇用安定法への対応



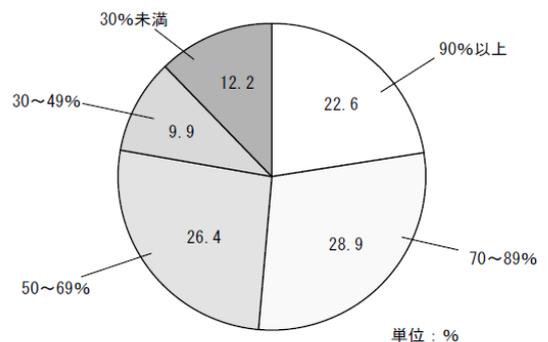
図表2 継続雇用制度の導入を選択した理由(複数回答)



図表3 継続雇用制度の上限年齢



図表5 継続雇用制度を希望した者の割合



※資料はすべて日本経団連が2008年5~6月に実施した「改正高齢者雇用安定法に対する企業の取り組み状況に関するアンケート」による。日本経団連(2008)『高齢者雇用の促進に向けた取組みと今後の課題』参照。